

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を創り出すことで、お客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

短期的には、配当性向30%をめざしておりますが、平成11年3月期に一株当たり8円50銭であった配当金を平成15年3月期には17円まで増加させる予定であります。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画('00年～'02年)の中で株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。昨年度は、海外展開資金の調達と株式の流動性を高めるため公募増資を実施したことによりROEが低下いたしました。が、(4)中期的な経営戦略で述べています方策を確実に実施し目標達成をめざします。

### (4) 中期的な経営戦略

今年度は、3ヶ年中期経営計画の完結の年であり、今までに取り組んできた「四つの挑戦」(海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発)の成果をあげ、国際競争力を確かなものとし、「第3の道」を力強く進むための基礎を築く重要な年であります。当社は、独自技術(トライボロジーとその応用製品)を核にした提案型の自動車部品会社として、グローバルに展開する所存です。

#### [四つの挑戦の進捗状況]

##### 海外展開

自動車メーカーが生産・販売するところで、部品を生産し、顧客の強い要望である“世界最適調達”と“四極同時立上げ”に対応すべく、世界四極生産・販売体制の確立をめざして進めて来ました。そして世界四極での拠点づくりを完了した現在、各拠点での体制整備・強化に取り組んでいます。

海外子会社の生産品目拡大と収益向上をめざし、アメリカでは昨年3月に第2工場を建設し、新たにダイカスト製品、メタルの生産を開始いたしました。また、今年9月には米国大手自動車部品メーカーのFM社とシリンダーヘッドガasketの合併会社を設立いたしました。

ハンガリーでは今年4月に、インドネシアでは今年5月に新工場が完成し、本格生産を開始いたしました。

さらにアジアでの活動を強化するため、昨年、韓国に韓国大豊(株)を設立し、今年5月には工場が完成し、7月に生産を開始しております。また、中国では10月に大手すべり軸受メーカー「煙台春生滑動軸承有限公司」を買収し、来年には日系メカ・ヘタルの供給を行う予定であります。

##### 製法の刷新

世界ナンバー・ワンの軸受材料および製品の製法刷新をめざし、幸海工場では、昨年画期的な製法を取り入れた銅系軸受素材ラインを完成させ、また、細谷工場では、昨年新圧接ラインを完成し今年11月には鋳造から圧接までの一貫したアルミ系軸受素材ラインを稼働させる予定であり、高性能・高精度・低コストを実現し国際競争力を高めていきます。

さらにライン完成度を高め世界の自動車メーカーに積極的に拡販していく考えであります。

## 新製品の開発

次世代の自動車・エンジンに対応した製品の開発および情報技術に対応した製品の開発を進めております。

既に数多くの新製品（VVT部品ローター、高圧チェック弁、リニアソレノイド等）を開発し、売上増に大きく寄与するようになってきましたが、今後も、独自技術に基づく高付加価値新製品の早期市場投入を進めてまいります。

## 営業の開発

トップシェア獲得をめざしたコア製品の拡販と営業主導の製品開発を進めるため、営業マンの人材育成と国内外の営業拠点の拡充を進めております。

昨年の「松本営業所」に続き、今年5月には東南アジア全体での情報の拠点として、タイ国・バンコク市に「バンコク駐在員事務所」を開設いたしました。

## (5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、倫理・コンプライアンスの周知・徹底を図るため、昨年より法務部門に担当する専門部署を設置し、行動指針・社内規定および業務の再チェックを実施しています。さらに、役員・管理者等を対象に社外講師による講演会の実施、各部に設置したコンプライアンス委員との研修会の実施等、法令遵守の理解促進を図る全社的な取り組みを実施いたしております。

## (6) 関連当事者（親会社等）との関係

当社は、昨年9月に実施した公募増資により、トヨタ自動車株式会社の連結子会社から関連会社（間接所有を含む議決権の割合が39.7%）に変更になっております。

取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は52.5%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。

今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。